

2010年度 早稲田大学大学院法務研究科
法学既修者認定試験
民 法
(問 題)

問題1 (75点)

Aが失踪して8年経過後に、Aの妻Bの請求によってAの失踪宣告がなされた。Aの所有していた二筆の土地である甲土地および乙土地については、失踪宣告直後に、Aの相続人であるBとA B間の子C(25歳)との間で遺産分割協議がなされ、甲土地はBが取得し、乙土地はCが取得することとされ、それぞれその旨の登記がなされた。その後、Bは、甲土地をDに1000万円で売却し、Dに引渡しがなされるとともに移転登記がなされた。

ところが、失踪後10年目にAが突然Bのもとに帰宅したため、Bの請求によって失踪宣告の取消しがなされた。その後、Cは、乙土地をEに1000万円で売却し、Eに引渡しがなされるとともに移転登記がなされた。

この場合に、次の各問いに答えなさい。

- (1) Aは、Dに対して、甲土地の返還を請求することができるか。
- (2) Aは、Eに対して、乙土地の返還を請求することができるか。

問題2 (75点)

Y医療法人が経営する病院に麻酔科の医師として勤務していたAは、比較的経験年数が浅く、勤務時間外でも緊急手術等のために呼び出されることもあり、拘束時間はきわめて長時間に及ぶことも少なくなかった。また、麻酔処置の当否によって患者の生命身体等に重大な影響を及ぼす可能性も大きく、つねに精神的緊張を強いられていた。Aはもともとてんかんに罹患しており、てんかん発作も出現して、自分の思うように業務ができないと悩んでいたところ、仕事熱心で自分自身に対する要求水準も高い性格もあって、うつ病に罹患するにいたった。病院長Bは、Aの業務が労働の質量ともに軽いものでなく、Aのうつ病の症状が悪化しており、勤務継続は困難と考え、Aを異動させるか休ませるか検討していた。ところが、Aは、同病院内において、麻酔薬を静脈内に注射する方法で自殺してしまった。

この場合に、次の各問いに答えなさい。

- (1) Aの唯一の相続人である母親Xは、Yに対してどのような法的主張が可能か。
- (2) Yとしては、Xの主張に対してどのような反論をすることが考えられるか。

(以下余白)

【出題の趣旨】

民法では、与えられた事例を適切に分析し、問題点を抽出するとともに、関係者の利害状況に配慮したバランスのよい解決を図ることが求められる。そのためには、家族法を含む民法全体についての基本的な知識が必要であることは言うまでもないが、その知識を用いて具体的に考察できることが不可欠である。民法は範囲が広いため、基本的な知識の修得にも時間がかかるが、必要な知識の量はそう多くない。細部にとらわれることなく、基本的な条文の趣旨や概念・制度を理解し、それらを具体的な形で理解しておくことが重要である。教科書や体系書を読む際にもこの点に特に注意していただきたい。

問題１の(１)では、民法３２条１項でいう「善意でした行為」をどのように解すべきかを問い、(２)では、失踪宣告を受けた者と失踪宣告の取消し後の第三者との関係を問うている。(１)がどの教科書でも触れられているような基本的な問題である一方で、(２)はほとんど論じられていない問題である。判例は、詐欺による意思表示を取り消した者と取消後の第三者との関係を対抗問題とするが、失踪宣告の取消しの場合もこれと同様に考えられるか。詐欺の場合には、「取消し意思表示」と「登記の回復」とが「一体的行為」であり、「登記の回復」の懈怠に一種の帰責性(「虚偽の外観の作出」)を見ることができるが、失踪宣告の取消しは、家庭裁判所によってなされ、相手方に対する意思表示ではない。Eに民法９４条２項を類推するかを含めて、このような基礎知識を踏まえ、バランスよい解決を導くことを期待している。

問題２では、使用者責任の理解、安全配慮義務の理解、Yの負う責任が不法行為責任か債務不履行責任か、といった基本的な問題についての理解を問うている。このほかに、Aの業務と自殺との因果関係、自殺に関する複数原因の競合と過失相殺の類推、損害賠償請求の内容(財産的損害、精神的損害、損害賠償請求権の相続等)等も問題となるが、法学部卒業程度の基本的知識として、まずは、
～ の理解が求められている。

以上